

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目1番地

【電話番号】 03 - 5577 - 9222

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 金子 正輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	10,094,809	9,309,069	3,048,567	2,850,721	13,589,962
経常利益 (千円)	548,825	521,063	221,926	237,183	723,027
四半期(当期)純利益 (千円)	499,022	563,164	132,024	193,544	569,741
純資産額 (千円)			7,396,119	9,087,286	8,498,095
総資産額 (千円)			20,242,052	19,492,227	20,460,981
1株当たり純資産額 (円)			7,315.14	7,396.03	6,922.35
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	504.71	458.74	130.57	157.65	550.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.5	46.6	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,898,829	1,891,341			2,965,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,687	466,076			582,732
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,084	2,035,705			1,648,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,268,018	1,192,286	1,803,974
従業員数 (名)			94	111	97

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第15期第3四半期連結累計期間、第15期第3四半期連結会計期間、第15期、第16期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い場合、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	111(56)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	62(53)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員、パート従業員数を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	298,908		193,864	
不動産再生・流動化サービス事業				
その他の事業				
合計	298,908		193,864	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産運用サービス事業	2,850,721	93.5
不動産再生・流動化サービス事業		
その他の事業		
合計	2,850,721	93.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とする好調なアジア諸国の経済成長に牽引され、持ち直しの動きを見せましたが、円高進行・株価低迷などにより企業収益への影響が懸念され、引き続き厳しい雇用情勢などから当面不確実な情勢が続くものと見られております。一方、当社グループが属する不動産業界では首都圏におけるマンション市場の回復の兆しもあり、収納ビジネス市場は堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは前期から引き続き不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを展開いたしております。

不動産運用サービス事業は、空室物件や遊休物件、老朽化物件などを市場ニーズにあった「ストック型空間」として運用するストック型ビジネスとして、事業の中核となるストレージ部門の収益安定化を図るため、出店ありきの拡大路線ではなく一つひとつの物件をじっくり見定めて整理し、ニーズに合った柔軟なプランづくりに注力してまいりました。一方、管理コストの見直しも行き、また営業体制の強化を目的にオーナー様、お客様をトータル的に支えるサポート体制を展開し、経営体制の強化を図ってまいりました。さらに、パーキング部門においても収益改善を目指し、不採算現場の改善・撤退を行いました。この結果、売上高は2,850百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、保有する販売用不動産の売却を継続して進めており、在庫を減少させると共に、長期借入金の返済を進め財務体制の健全化を目指すことにより、ストック型ビジネスへの移行を促進しましたが、売上高はありませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は2,850百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は295百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益は237百万円（前年同四半期比6.8%増）、四半期純利益は193百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、19,492百万円となりました。増減の主な内訳は、繰延税金資産の増加等によりその他の流動資産が309百万円増加した一方、現金及び預金が668百万円、販売用不動産が840百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少し、10,404百万円となりました。増減の主な内訳は、預り保証金の増加等によりその他固定負債が509百万円増加している一方、1年内返済予定の長期借入金が1,168百万円及び長期借入金が866百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ589百万円増加し、9,087百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が563百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.5%から46.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,192百万円となりました（前第3四半期連結会計期間末は1,268百万円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、557百万円の収入（前第3四半期連結会計期間は514百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益199百万円、減価償却費計上額233百万円、預り保証金の増加額153百万円などであり、

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、234百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は30百万円の支出）となりました。主な内訳は担保預金の解約による収入額149百万円、有形固定資産の取得による支出額387百万円などであり、

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、343百万円の支出（前第3四半期連結会計期間は423百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出額533百万円、長期借入金の借入による収入額190百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	1,257,630	1,257,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	576個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	576株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入による場合を含むものとし、以下同様とする。)又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$

(調整後生じる100分の1未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後
 行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	752個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	752株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が、新株予約権付与後、株式分割又は株式併合を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

なお、新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、発行すべき株式の数は次の算式により調整いたします。ただし、かかる調整は、その時点で新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数}}$
 (調整後生じる1株未満の株式は切り捨てます。)

新株予約権付与後、株主割当増資(第三者割当増資の方法により株主全員に割り当てる場合も含む)を行う場合は、行使価額を次に定める算式(以下、「行使価額調整式」という。)をもって調整いたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

なお、新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整いたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
 (行使価額調整式の計算については、円未満小数第1位を切り上げます。)

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定め一

定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

(5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		1,257,630		5,568,222		5,612,719

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エリアリンク株式会社	東京都千代田区神田 小川町三丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,330	4,610	4,935	5,290	5,000	4,380	4,100	3,870	3,370
最低(円)	4,040	4,055	4,215	4,600	3,600	3,615	3,630	3,145	2,935

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,286	1,860,974
売掛金	433,925	450,092
商品	1,094,578	920,087
販売用不動産	1,916,147	2,756,478
未成工事支出金	33,531	-
貯蔵品	894	1,808
その他	752,581	443,409
貸倒引当金	50,684	51,243
流動資産合計	5,373,261	6,381,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,235,474	9,165,200
減価償却累計額	1,259,573	873,049
減損損失累計額	136,259	118,912
建物及び構築物(純額)	8,839,641	8,173,238
機械装置及び運搬具	1,022,977	998,987
減価償却累計額	336,618	256,980
減損損失累計額	39,143	36,355
機械装置及び運搬具(純額)	647,215	705,650
土地	2,870,187	2,876,605
その他	914,951	1,207,563
減価償却累計額	434,536	266,560
その他(純額)	480,415	941,003
有形固定資産合計	12,837,459	12,696,499
無形固定資産		
のれん	154,386	249,416
その他	105,160	82,761
無形固定資産合計	259,546	332,177
投資その他の資産		
投資有価証券	7,498	16,822
長期貸付金	86,291	136,483
破産更生債権等	1,513,626	1,904,822
その他	926,464	910,488
貸倒引当金	1,511,920	1,917,921
投資その他の資産合計	1,021,959	1,050,696
固定資産合計	14,118,966	14,079,373
資産合計	19,492,227	20,460,981

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,633	313,931
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,526,821	1, 2 2,695,647
未払法人税等	34,787	32,459
前受金	496,166	483,273
その他	1 492,626	355,387
流動負債合計	2,799,034	3,880,698
固定負債		
長期借入金	1, 2 6,195,078	1, 2 7,061,596
リース資産減損勘定	240,077	358,893
その他	1 1,170,750	661,696
固定負債合計	7,605,906	8,082,186
負債合計	10,404,940	11,962,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金	5,612,719	5,612,719
利益剰余金	1,845,062	2,408,227
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,079,295	8,516,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	90
繰延ヘッジ損益	-	17,944
評価・換算差額等合計	298	18,034
少数株主持分	7,693	-
純資産合計	9,087,286	8,498,095
負債純資産合計	19,492,227	20,460,981

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,094,809	9,309,069
売上原価	8,184,307	7,446,286
売上総利益	1,910,501	1,862,783
販売費及び一般管理費	¹ 1,125,067	¹ 1,145,160
営業利益	785,433	717,622
営業外収益		
受取利息	5,842	4,523
受取手数料	10,040	-
受取補償金	-	7,188
その他	17,073	10,678
営業外収益合計	32,955	22,391
営業外費用		
支払利息	233,327	173,396
その他	36,236	45,554
営業外費用合計	269,564	218,950
経常利益	548,825	521,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27,788	13,627
固定資産売却益	-	56
関係会社株式売却益	-	12,306
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
保険解約益	8,483	-
事業譲渡益	-	34,007
特別利益合計	36,271	76,454
特別損失		
投資有価証券評価損	4,790	10,190
過年度消費税等	5,714	-
固定資産除却損	59,296	² 134,162
減損損失	54,435	⁴ 26,007
コンテナ移設費用	13,456	-
金利スワップ解約損	5,165	-
前期損益修正損	-	³ 12,918
その他	2,217	5,119
特別損失合計	145,076	188,399
税金等調整前四半期純利益	440,019	409,118
法人税、住民税及び事業税	7,026	31,086
法人税等調整額	66,029	185,132
法人税等合計	59,002	154,045
四半期純利益	499,022	563,164

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,048,567	2,850,721
売上原価	2,418,523	2,180,175
売上総利益	630,044	670,545
販売費及び一般管理費	¹ 340,758	¹ 375,541
営業利益	289,285	295,004
営業外収益		
受取利息	2,040	1,413
受取手数料	3,462	-
その他	9,383	2,235
営業外収益合計	14,885	3,648
営業外費用		
支払利息	72,925	53,051
その他	9,319	8,418
営業外費用合計	82,244	61,469
経常利益	221,926	237,183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	113	11,216
固定資産売却益	-	18
関係会社株式売却益	-	12,306
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
特別利益合計	113	39,998
特別損失		
固定資産除却損	55,897	² 48,319
減損損失	54,435	⁴ 26,007
前期損益修正損	-	³ 3,536
その他	-	329
特別損失合計	110,332	77,533
税金等調整前四半期純利益	111,707	199,647
法人税、住民税及び事業税	2,324	6,804
法人税等調整額	22,641	700
法人税等合計	20,317	6,103
四半期純利益	132,024	193,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,019	409,118
減価償却費	525,942	687,594
のれん償却額	103,188	49,548
減損損失	54,435	26,007
貸倒引当金の増減額（は減少）	66,634	406,559
受取利息及び受取配当金	5,879	4,607
支払利息	233,327	173,396
為替差損益（は益）	1,287	1,248
保険解約損益（は益）	8,483	-
株式交付費	180	-
投資有価証券評価損益（は益）	4,790	10,190
関係会社株式売却損益（は益）	-	12,306
固定資産売却損益（は益）	2,217	3,628
固定資産除却損	59,296	134,162
事業譲渡損益（は益）	-	34,007
金利スワップ解約損	5,165	-
金利スワップ評価損益（は益）	-	12,237
前期損益修正損益（は益）	-	12,918
訴訟関連費用戻入額	-	16,455
売上債権の増減額（は増加）	161,799	12,631
たな卸資産の増減額（は増加）	977,903	616,507
前払費用の増減額（は増加）	38,772	47,085
未収入金の増減額（は増加）	9,918	3,650
差入保証金の増減額（は増加）	3,771	31,817
破産更生債権等の増減額（は増加）	94,498	404,628
長期前払費用の増減額（は増加）	8,923	4,998
仕入債務の増減額（は減少）	60,265	65,298
未払金の増減額（は減少）	38,900	206,605
未払費用の増減額（は減少）	8,729	5,136
未払消費税等の増減額（は減少）	50,964	141,293
前受金の増減額（は減少）	28,009	12,892
長期前受収益の増減額（は減少）	8,076	33,709
預り保証金の増減額（は減少）	23,093	153,305
リース資産減損勘定の取崩額	101,160	113,278
その他	35,464	25,912
小計	2,077,252	2,107,050
利息及び配当金の受取額	1,081	695
利息の支払額	244,902	180,592
法人税等の支払額	10,602	35,812
法人税等の還付額	75,999	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,898,829	1,891,341

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の解約による収入	200,000	149,000
担保預金の預入による支出	52,000	92,000
関係会社株式の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	71,201	536,212
有形固定資産の売却による収入	1,773	3,378
有形固定資産の除却による支出	-	850
無形固定資産の取得による支出	50,706	36,040
貸付金の実行による支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	42,814	46,648
保険積立金の解約による収入	24,007	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,687	466,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	285,000	-
長期借入れによる収入	166,984	2,968,824
長期借入金の返済による支出	1,870,224	5,004,168
金利スワップ解約による支出	5,165	-
株式の発行による収入	199,830	-
配当金の支払額	509	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,084	2,035,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	1,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,718	611,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,067,299	1,803,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,018	1,192,286

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前期末において当社の連結子会社でありました株式会社湯原リゾートは、平成22年1月1日付で当社に吸収合併したことにより消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

1社

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高76,967千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が50,901千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ10,419千円多く計上されております。

(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年9月30日)	
1	<p>耐用年数の変更 第2四半期において、コンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期から変更することといたしました。 この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,632千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
2	<p>子会社株式の売却 当社は平成22年9月9日開催の取締役会において、澤田英男氏との間で当社の連結子会社であるハロー・テクノ株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。</p>
(1)	<p>売却の概要 当該子会社及び売却先の名称及び事業の内容 子会社の名称 : ハロー・テクノ株式会社 子会社の事業の内容 : 駐車場用機器・装置の販売等 売却先の名称 : 澤田英男 売却を行う主な理由 当社は平成20年10月にハロー・テクノ社の全株式を取得し完全子会社化し、その後駐車場機器・装置の製造を開始する等、業容を拡大してまいりましたが、今般ハロー・テクノ株式会社の代表者である澤田英男氏より株式を譲受けたい旨の打診がありました。当社といたしましては、積極的にストレージ事業における新規事業地の開発を行っていく事業戦略のもとで企業価値の増大を目指しており、当社の中核であるストレージ事業に経営資源を集中化させることで効率的かつ安定的な収益が創出できるものと判断し、当社が保有する株式の一部を譲渡することといたしました。 株式譲渡日 平成22年12月24日（発行済株式の40%を譲渡）（予定） 法的形式を含む売却の概要 法的形式 : 株式譲渡 売却する株式の数 : 240株 売却価額 : 32,000千円 売却後の持分比率 : 35%</p>
(2)	<p>実施する会計処理の概要 約20,000千円の関係会社株式売却益を特別利益に計上する見込です。</p>
(3)	<p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 不動産運用サービス事業</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,916,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,480,112千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,809,341千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,205,601千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,498,909千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,101,204千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,600,113千円</td> </tr> </table> <p>なお、有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">645,885千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">327,745千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">371,641千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち1,024,000千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	販売用不動産	1,916,147千円	建物	7,480,112千円	土地	2,809,341千円	計	12,205,601千円	一年内返済予定の長期借入金	1,498,909千円	長期借入金	6,101,204千円	計	7,600,113千円	建物及び構築物	641,067千円	その他	4,818千円	計	645,885千円	その他流動負債	43,895千円	その他固定負債	327,745千円	計	371,641千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,752,721千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,758,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,704,005千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,740,149千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,542,115千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,843,928千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,386,043千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約に対する担保資産</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">193,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">468,314千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務(賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">8,299千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち3,330,685千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額を、直近の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 直近の決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、それぞれ損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 決算期の単体及び連結の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	定期預金	71,000千円	販売用不動産	2,752,721千円	建物	6,758,622千円	土地	2,704,005千円	機械及び装置	453,799千円	計	12,740,149千円	一年内返済予定の長期借入金	2,542,115千円	長期借入金	6,843,928千円	計	9,386,043千円	建物	274,989千円	土地	193,325千円	計	468,314千円	リース債務(賃貸借処理)	8,299千円
販売用不動産	1,916,147千円																																																				
建物	7,480,112千円																																																				
土地	2,809,341千円																																																				
計	12,205,601千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	1,498,909千円																																																				
長期借入金	6,101,204千円																																																				
計	7,600,113千円																																																				
建物及び構築物	641,067千円																																																				
その他	4,818千円																																																				
計	645,885千円																																																				
その他流動負債	43,895千円																																																				
その他固定負債	327,745千円																																																				
計	371,641千円																																																				
定期預金	71,000千円																																																				
販売用不動産	2,752,721千円																																																				
建物	6,758,622千円																																																				
土地	2,704,005千円																																																				
機械及び装置	453,799千円																																																				
計	12,740,149千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	2,542,115千円																																																				
長期借入金	6,843,928千円																																																				
計	9,386,043千円																																																				
建物	274,989千円																																																				
土地	193,325千円																																																				
計	468,314千円																																																				
リース債務(賃貸借処理)	8,299千円																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額254,212千円及び利息を請求されております。</p> <p>当社としては、当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">396,599千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">35,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,481千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">98,955千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26,185千円</td> </tr> </table>	給与手当	396,599千円	顧問料	35,024千円	支払手数料	95,481千円	広告宣伝費	98,955千円	貸倒引当金繰入	26,185千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">434,933千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">30,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,007千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100,725千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,280千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,190千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">98,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,162千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度解約損</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費</td> <td style="text-align: right;">6,715千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金の修正</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,918千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期連結累計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市</td> <td>建物・土地等</td> <td style="text-align: right;">26,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産である建物・土地等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	給与手当	434,933千円	顧問料	30,193千円	支払手数料	87,007千円	広告宣伝費	100,725千円	貸倒引当金繰入	2,011千円	建物及び構築物	8,280千円	その他有形固定資産	26,190千円	のれん	98,091千円	その他無形固定資産	1,208千円	その他	391千円	計	134,162千円	過年度解約損	2,000千円	過年度経費	6,715千円	売掛金の修正	3,536千円	その他	667千円	計	12,918千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007
給与手当	396,599千円																																																		
顧問料	35,024千円																																																		
支払手数料	95,481千円																																																		
広告宣伝費	98,955千円																																																		
貸倒引当金繰入	26,185千円																																																		
給与手当	434,933千円																																																		
顧問料	30,193千円																																																		
支払手数料	87,007千円																																																		
広告宣伝費	100,725千円																																																		
貸倒引当金繰入	2,011千円																																																		
建物及び構築物	8,280千円																																																		
その他有形固定資産	26,190千円																																																		
のれん	98,091千円																																																		
その他無形固定資産	1,208千円																																																		
その他	391千円																																																		
計	134,162千円																																																		
過年度解約損	2,000千円																																																		
過年度経費	6,715千円																																																		
売掛金の修正	3,536千円																																																		
その他	667千円																																																		
計	12,918千円																																																		
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																
事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007																																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">132,473千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,397千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,195千円</td> </tr> </table>	給与手当	132,473千円	顧問料	2,719千円	支払手数料	25,397千円	広告宣伝費	31,053千円	貸倒引当金繰入	2,195千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">150,172千円</td> </tr> <tr> <td>顧問料</td> <td style="text-align: right;">6,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">27,276千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">34,655千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,490千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,730千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,208千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,319千円</td> </tr> </table> <p>3 前期損益修正損のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金の修正</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,536千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、当第3四半期連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>山梨県甲府市</td> <td>建物・土地等</td> <td>26,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>事業用資産である建物・土地等につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	給与手当	150,172千円	顧問料	6,411千円	支払手数料	27,276千円	広告宣伝費	34,655千円	建物及び構築物	7,498千円	その他有形固定資産	22,490千円	のれん	16,730千円	その他無形固定資産	1,208千円	その他	391千円	計	48,319千円	売掛金の修正	3,536千円	計	3,536千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007
給与手当	132,473千円																																										
顧問料	2,719千円																																										
支払手数料	25,397千円																																										
広告宣伝費	31,053千円																																										
貸倒引当金繰入	2,195千円																																										
給与手当	150,172千円																																										
顧問料	6,411千円																																										
支払手数料	27,276千円																																										
広告宣伝費	34,655千円																																										
建物及び構築物	7,498千円																																										
その他有形固定資産	22,490千円																																										
のれん	16,730千円																																										
その他無形固定資産	1,208千円																																										
その他	391千円																																										
計	48,319千円																																										
売掛金の修正	3,536千円																																										
計	3,536千円																																										
用途	場所	種類	金額 (千円)																																								
事業用資産	山梨県甲府市	建物・土地等	26,007																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,320,018千円	1,192,286千円
計	計
1,320,018千円	1,192,286千円
預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金	預入期間が3か月超の定期預金及び担保に供している定期預金
52,000千円	千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,268,018千円	1,192,286千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,257,630

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,048,539	28		3,048,567		3,048,567
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,048,539	28		3,048,567		3,048,567
営業利益又は営業損失()	406,335	10,754		395,581	(106,295)	289,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」(「ハローコンテナ」「ハロートランク」)「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,850,721			2,850,721		2,850,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,850,721			2,850,721		2,850,721
営業利益又は営業損失()	418,917	2,915		416,002	(120,997)	295,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期から変更することいたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成22年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,068,905	1,025,903		10,094,809		10,094,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,068,905	1,025,903		10,094,809		10,094,809
営業利益	1,022,974	157,599		1,180,573	(395,139)	785,433

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,421,142	887,926		9,309,069		9,309,069
営業利益	1,111,902	3,978		1,115,880	(398,257)	717,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」「ハローパーキング」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジデンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 会計処理方法の変更

収益認識基準の変更

不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準については、従来、販売時に一括計上する方法によっておりましたが、取引の実態をより適切に反映し、収益認識をより客観的かつ確実に行うため、第1四半期連結会計期間から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高76,967千円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が50,901千円減少しております。

不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料の計上区分

従来、不動産運用サービス事業における自動販売機の設置に係る受取手数料は、営業外収益の「受取手数料」に含めて処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上高に含めて計上しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ10,419千円多く計上されております。

4. 追加情報

耐用年数の変更

第2四半期において、不動産運用サービス事業におけるコンテナの耐用年数を7年から20年に変更しました。この変更は、コンテナが従来の耐用年数を超えて利用されている実態を鑑みて、耐用年数の実態調査を行った結果であり、調査結果がまとまった第2四半期から変更することといたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,632千円増加しております。なお、第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6,412千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
7,396.03円	6,922.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,087,286	8,498,095
普通株式に係る純資産額(千円)	9,079,593	8,498,095
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	7,693	
普通株式の発行済株式数(株)	1,257,630	1,257,630
普通株式の自己株式数(株)	30,000	30,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,227,630	1,227,630

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 504.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 458.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	499,022	563,164
普通株式に係る四半期純利益(千円)	499,022	563,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	988,721	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 130.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 157.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	132,024	193,544
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,024	193,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,011,070	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月6日開催の取締役会において、新株式発行に関する決議を行い、公募による新株式発行について平成21年10月21日付で全額の払込を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、不動産運用サービス事業におけるコンテナ等の商品販売の収益認識基準を、販売時に一括計上する方法から、販売契約と同時に締結される借上げ契約の契約期間に応じて期間按分する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。